

特定建築物定期調査業務「スキルアップWEB講習」のご案内

～調査業務基準 2021 年版の改訂ポイントについても解説します～

■ 定期調査の技術力向上のため新規にスキルアップテキストを作成しました。

ストックの時代を迎え、建築物の安全性の確保のため、定期調査・検査はますます重要となっています。国土交通省では、平成 28～30 年度に定期調査・検査制度の運用実態について調査事業を行い、その結果を踏まえ、令和元年 12 月に、地方公共団体や(一財)日本建築防災協会を含む関係団体に対して通知を行い、適切な調査・検査の実施について、調査者・検査者等を対象に、講習会等を通じた周知を行うこと等を求めています。

本講習は、この要請を踏まえ、定期調査に従事されている特定建築物調査員、建築士等を対象に、調査事業で得られた事例、最近の事故事例などを示しつつ、国土交通省告示に基づく調査業務に即した実務的かつ具体的な事項を示したスキルアップテキストを新規に作成して行うものです。

■ 「特定建築物定期調査業務基準」が改訂されます。

平成 30 年から令和元年にかけて建築基準法令の防火・避難等に関する規定が改正され、それに伴い、国土交通省告示において、定期報告制度に関する調査項目の追加等が行われました。

今回の建築基準法令改正により、用途変更を行う場合など多くの規定を柔軟に適用するための条件として位置づけられた「警報設備」が、新規の調査項目として告示に追加されました(令和 4 年 1 月施行)。調査項目、調査方法のほか、関係様式も変更となります。その他、2016 年(初版)以降、外壁タイルの調査方法の追加や、法令改正に伴う調査項目等の見直しが行われています。

これらの改正を踏まえ、今般「特定建築物定期調査業務基準」を改訂し 2021 年版として発行することとなりました。本講習では、改訂調査業務基準をテキストとして、改訂ポイントの解説を行います。これらに関連する業務に携わる方には、必須の内容となっています。

■ 本講習は建築士継続能力開発(CPD)制度認定講座(予定)です。

建築士会、JIA、建築設備士関係団体、APEC エンジニア・アーキテクト、建築・設備施工管理 CPD または建築技術教育普及センターのいずれかの CPD 制度に参加されている方は、お申し込みの際「CPD 番号」をご入力ください。

1. WEB 受講期間： ～ 令和 3 年 12 月 17 日(金)

(※ お申込みの時期により受講開始日が異なりますので、ご注意ください。)

受講申込期間：第 1 期締切：令和 3 年 10 月 14 日(木)(10/25 から受講可能予定)

第 2 期締切：令和 3 年 10 月 29 日(金)(11/9 から受講可能予定)

第 3 期締切：令和 3 年 11 月 15 日(月)(11/25 から受講可能予定)

2. プログラム

- (1) 定期報告制度の変遷 予備調査で把握が必要な情報 (約 30 分)
佐藤建築事務所 佐藤 紀男 (作成委員会委員)
- (2) 設計図書等の確認 従前の定期調査報告資料等の確認 (約 90 分)
(株) 田中雅美建築設計事務所 代表取締役建築設計部長 堀 高広 (作成委員会委員)
- (3) 調査計画の策定と現地調査 (約 50 分)
東設土木コンサルタント(株) 新技術開発室長 作中 隆之 (作成委員会委員)
- (4) 法改正、最近の事故事例等を踏まえた調査上の留意点 (約 30 分) (一財) 日本建築防災協会
- (5) 「特定建築物定期調査業務基準」改訂部分(警報設備の調査項目等) (約 45 分)
(一財) 日本建築防災協会

(1) ～ (4) は「特定建築物定期調査業務スキルアップテキスト」を使用いたします。

(5) は「特定建築物定期調査業務基準(2021 年改訂版)」を使用しますので同時購入をお勧めいたします。

3. テキスト（お申し込み後、（一財）日本建築防災協会から送付されます）

- ①「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキスト」 発行：（一財）日本建築防災協会
- ②「特定建築物定期調査業務基準(2021年改訂版)」 発行：（一財）日本建築防災協会
頒価6,600円（消費税含む）（10月一般販売予定）

4. 受講料等（消費税含む）

<受講区分A（受講料+テキスト①+テキスト②）> ※お奨め

事務所協会会員及び所員 14,300円/人

その他一般 15,400円/人

<受講区分B（受講料+テキスト①）>

事務所協会会員及び所員 7,700円/人

その他一般 8,800円/人

5. 受講対象者：どなたでも受講できます。（ただし、名簿登録には下記の資格条件があります。）

（参考）特定建築物定期調査資格者名簿【全国名簿】

国土交通省の要請を踏まえ、（一財）日本建築防災協会では、地域法人及び建築関係団体と連携し、特定建築物定期調査の資格者・技術者に対する継続的な講習を実施するとともに、講習を受講した資格者（特定建築物調査員、一級・二級建築士）の名簿を作成し、特定建築物の所有者・管理者など一般の閲覧に供する取組みを開始します。（2022年1月より運用開始）

特定建築物定期調査の資格者・技術者に対する継続的な講習とは、最新の法令の情報提供、地域運用の円滑化、技術力向上等を目的とする講習であり、本講習はこのひとつとして位置付けられています。

本講習を修了された資格者で希望する方は、（一財）日本建築防災協会のホームページに掲載する【全国名簿】へ登録します。

※ 特定建築物調査員資格者証交付者・一級建築士・二級建築士のいずれかに該当する方が登録できます。

6. WEB講習の受講に必要な環境（※申込前に必ずご確認ください※）

①通信環境：YouTubeを標準画質で快適に視聴できること

②視聴環境（ブラウザ等は最新版とします。）：

PCのOS：Windows 8.1または10、Mac OS X（バージョン10.0以降推奨）

ブラウザ：Edge、Firefox、Google Chrome、Safari

※ Internet Explorer 11 はしばしば不具合が発生するため、推奨しません。

スマートフォンのOS・ブラウザ：iOS 10.0以降・Safari、Android 5.0以降・Chrome

（参考）通信環境等の具体的スペック等を確認できる場合は、下記を参考にしてください。

・回線速度 下り：512kbps以上、上り：256kbps以上

・CPU：Celeron1GHz以上、CoreDuo1.66GHz以上、これらと同等以上のCPU

7. 申込方法 ※ 必ず「6.」の視聴環境の確認を行った上で、お申し込みください。
当会で申込受付後に受付番号をFAX等でお知らせ致します。

- ①WEBからのお申込みの場合：<https://j-kana.net/>
(クレジットカード決済、コンビニ決済等の利用が可能です。)

※申込画面の備考欄に必ず、
「勤務先（住所・名称・電話番号・メールアドレス）（勤務先がテキスト送付先になります）」、
「建築士資格情報（空欄でも可）」、「CPD 番号情報（空欄でも可）」、「名簿掲載の有無」
をご記載ください。

- ②郵便振替等にて下記振込先に受講料等を入金後、講習会申込書と振替票の写しを申込先に
FAX（045-212-3807）してください。（振込手数料は各自ご負担ください。）

郵便振替口座 00230-5-16393

口座名称 しんじきょう こうしゅうかい
神事協 講習会

※ 銀行から振込む場合：ゆうちょ銀行 ぜろにきゅう 029店 当座 0016393
または、口座名称：横浜銀行 関内支店（普）1041842
一般社団法人 神奈川県建築士事務所協会

※CPD単位付与希望の方

- ・建築士の方は、「建築士番号欄」に、建築士登録番号を記入してください。
- ・その他の方は、「CPD番号欄」に登録番号を記入してください。

8. 受講までの流れ

- ・講義動画の視聴

⇒お申しいただいたE-mailアドレスに受講サイトのURL・ログインIDその他必要事項が記載されたメールが（一財）日本建築防災協会より送信されますので、その指示に従ってログインを行い、必ず上記受講期間中に講習動画を視聴してください。メールは「fu_ji@kenchiku-bosai.or.jp」より送付されます。迷惑メール対策等をされている場合、受信が可能な設定に変更してください。

（※万一上記の期間内にメールが届かなかった場合は、下記の間合せ先までお知らせいただくようお願いいたします。）

※1：途中で視聴を停止した場合は、次回アクセス時には、前回停止した箇所からの視聴となります。

※2：同じ科目を繰り返し視聴していただくことができます。また、巻き戻しの視聴もできます。

※3：受講（配信）期間の延長はございませんので、受講期間内に余裕を持ってログインし、ご受講されるようお勧めいたします。

ご登録いただいた個人情報、本講習実施及び本協会に関する情報提供のために使用し、個人情報保護法に基づき、適正に管理します。申込受付等の一部の業務を外部に委託する場合がありますが、委託先にも本協会同様、適正に管理します。

9. 共催

（一社）神奈川県建築士事務所協会、（一社）日本建築士事務所協会連合会、（一財）日本建築防災協会

<お問い合わせ先>

（申込・受付について）一般社団法人神奈川県建築士事務所協会（TEL：045-228-0755）

（動画視聴について）一般財団法人日本建築防災協会 スキルアップ講習係（TEL：03-5512-6451）

特定建築物定期調査業務「スキルアップ講習」(Web講習)

申込先FAX: 045-212-3807

受講申込書

(一社)神奈川県建築士事務所協会 殿

年 月 日

事務所名			支部名 (会員の場合)		
所在地 (会員は記入不要)	〒				
Eメール	@				
TEL			FAX		
建築CPD情報提供制度参加者ID番号 (又は建築士 級別及び登録番号 ※二級・木造は登録都道府県)	ID () 県 二級・木造 () 一級 大臣 第 () 号		
受付番号	申込者氏名(ふりがな)				
受講料 (税含む)	受講区分A	事務所協会会員及び所員 (受講料+①テキスト+②テキスト ※1参照)	※お奨め	14,300円/人	
	受講区分A	その他一般 (受講料+①テキスト+②テキスト ※1参照)	※お奨め	15,400円/人	
	受講区分B	事務所協会会員及び所員 (受講料+①テキスト ※1参照)		7,700円/人	
	受講区分B	その他一般 (受講料+①テキスト ※1参照)		8,800円/人	
振込金額	合計 円				
全国名簿 登録希望 について	希望する	保有資格 (○記載)	一級建築士	二級建築士	特定建築物調査員
	以下、上記記載と異なる場合は、ご記載ください。				
	勤務先名(支店等まで)				
	勤務先所在地				
	TEL(任意)				
Eメール					

<※1 テキスト>

- ①「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキスト」 発行:(一財)日本建築防災協会
- ②「特定建築物定期調査業務基準(2021年改訂版)」 発行:(一財)日本建築防災協会 頒価6,600円(消費税含む)

※2 一度納入された会費については、いかなる場合も返金はできませんのでご了承ください。(定員を超えた場合を除く)

※3 上記申込書の一部が建築CPD情報提供制度へデータが送付されますのでご了承ください。